

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	----------	-----------

事業名	1241	河合地区排水処理施設維持管理経費	区分	会計	11	公共下水道事業特別会計
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	01	事業費
施策	2	公共下水道の推進と整備	項	01	01	施設管理費
			目	01	01	施設管理費
			細目	101	101	施設管理費
			細々目	05	05	河合地区排水処理施設維持管理経費
基本計画該当頁	108	担当部課	コード	653500	評価者	産業建設課長
行革大綱の重点事項番号		名称		阿山支所産業建設課	氏名	岡島 誠
					連絡先	43 - 1486 (内線) 140

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	河合地区処理区域内の住民	成果(どうなるのか)	処理施設の適正な維持管理によって、家庭等からの雑排水や尿が、きれいな水に浄化されて排出されることにより、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。
	(※対象件数)	河合処理区 116ha		
開始年度	平成 17 年度	関連事業	公共下水道事業、農業集落排水事業	
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法・伊賀市公共下水道条例・伊賀市公共下水道管理規則	
事業内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守・点検 浄化処理により発生した汚泥の処分 料金徴収事務	状況変化等	地域の公衆衛生の向上。公共用水域の水質保全が図られた。	

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	1 人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設 21施設 公共下水道、特定環境保全公共下水道施設 6施設

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
施設保守点検(2週/回)	回	目標	4	目標	2
		実績	4	実績	2
水質検査(2ヶ月/回)	回	目標	4	目標	4
		実績	4	実績	4
汚泥処分回数	回	目標	16	目標	20
		実績	16	実績	20
料金調定件数(1月当り)	件	目標	84	目標	162
		実績	84	実績	145
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
排出基準達成率(達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が、浄化槽法及び水質汚濁防止による排出基準、及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができているかを把握できる。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
使用料収納率(収入額/調定額)	適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標	95	目標	95
			実績	96.4	実績	98

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	3	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	3	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、概ね適切に事業が遂行されている。
効率性	3	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る、委託業務の見直し等による委託料の減等コスト削減の工夫をする余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	今後は、早期に管路工事による面整備率を上げることで供用開始区域を広め使用料収入による健全な経営を目指すべきと考える。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
進捗率(%)	委託	需用費			需用費		525	需用費		1,514	需用費		2,271
		役務費			役務費		80	役務費		306	役務費		363
		委託料		3,344	委託料		-	委託料		-	委託料		-
		事業費計(A)	Σ	3,344	事業費計(A)	Σ	605	事業費計(A)	Σ	1,820	事業費計(A)	Σ	2,634
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト(A)+(B)				10,544			7,805			9,020			13,434

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	3,344	605	1,820	2,634
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	760			
備考	一般財源	2,584	605	1,820	2,634
	計	3,344	605	1,820	2,634
特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	基金繰入金				